

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	家族介護支援事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 5年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030302-02 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第2号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、要介護高齢者を介護する家族を支援するための事業として開始した（法第115条の45第3項第2号）。	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催し、認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の場を設ける。 2 紙おむつ支給事業は、令和3年度から業務を委託し、要介護4、5の認定を受けている高齢者に対して毎月1回紙おむつを支給し、在宅で介護している家族の介護の負担軽減を図る。上限金額5,000円/月
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
1 家族のつどいは、認知症の方の家族の負担軽減を目的にしており、広く啓発をし、新規参加者を募ることが必要。 2 紙おむつの支給については、年々利用者が低下傾向である。サービスが必要な方に情報が届けられるよう周知方法について検討する必要がある。 3 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業については、認知症高齢者等で徘徊してしまう方を早期に把握して事業につなげることと併せて、事業の周知方法について工夫することが必要である。 4 家族介護慰労金については過去に実績がなく、対象者や事業の検討が必要である。	通年 広報誌等で周知を行う。  介護関係事業所等の職員が集まる場での再啓発を行う。  家族介護慰労金について、精査し要綱改正を行う
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
それぞれの事業は、目的のとおり「在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ること」としており、市民のみではなく、介護関係事業所等への周知を行うことで、新規利用者が増加することが考えられる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の実績（評価、課題への対応）
1 認知症の方の家族のつどい 新型コロナウイルスの影響で、2回のみ開催であった。 2 紙おむつ支給 申請から利用開始までを迅速に行うことができた。 3 SOSネットワーク事業 窓口や出前講座等で周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。 4 家族介護慰労金 実績（該当者）がないため、要綱を精査し、事業の廃止を行った。	1 認知症の方の家族のつどい コロナ禍の影響を受けたが、感染対策に配慮して、9回開催した。 2 紙おむつ支給事業 利用者にとって利用しやすい事業へ転換し利用促進に努めた。 3 SOSネットワーク事業 窓口や出前講座等で周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
認知症の方の家族のつどい参加者数（人）	63.00	61.00	72.00	59.00	18.00	36.00	70.00
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数（人）	0.00	30.00	43.00	82.00	109.00	135.00	120.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	紙おむつの支給事業については、令和3年度の事業転換により、利用者が使用しやすい商品を選択できることにより事業を推進することができた。 認知症の方の家族のつどいは、認知症高齢者を介護する家族の介護負担軽減の場となっており、定期的な開催が必要である。 SOSネットワーク事業は、登録件数が増加しており、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減につながっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	紙おむつ支給事業については、事業内容の再検討が必要になる。 SOSネットワーク事業については、事業のPRを行い登録が必要とする方の利用を推進するとともに、協力事業所（見守り協定事業所）の拡大を図る。					

コストの推移						
項目	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込	
事業費	計	886	1,045	1,822	3,631	3,631
	国・県支出金	512	603	1,052	2,096	2,096
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	171	201	351	698	698
	一般財源	203	241	419	837	837
正職員人工数（時間数）	215.00	368.00	432.00	0.00	0.00	
正職員人件費	882	1,490	1,671	0	0	
トータルコスト	1,768	2,535	3,493	3,631	3,631	

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	健幸長寿課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030302-05 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>配食を通じて、「食」の自立の観点から十分な調査を行い、食事の提供を伴う生きがい活動支援通所事業等の「食」に関わるサービスを実施するため。</p>	<p>1人当たりの利用回数は週3回までを限度とする。委託業者が、高齢者宅へ直接手渡しで配達する。</p> <p>管理栄養士によるアセスメントにて栄養状態を把握し、栄養指導や公的サービスへの提案等を支援する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>配食サービスを実施することで老衰、障がい、疾病等の理由により食事の調理が困難なものに対して、食を通じての栄養指導を行い、介護予防に努める。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>本事業は、フレイル予防・健康長寿の要である食の安定と食の自立支援に寄与するものであるから、サービスを必要とする人の利用へつながらよう継続的に事業の周知していくことが求められる。</p>	<p>随時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援者（介護支援専門員連絡会、民生委員、委託包括等）への事業案内を行う。</li> <li>管理栄養士の定期訪問（原則半年に一度）による栄養アセスメントの実施を継続しながら、手法や活用方法について栄養士と事業担当等で協議していく。 （例：本人向けのチラシ作成、担当居宅との連携）</li> <li>チラシ作成、広報紙及びHP記事掲載</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と支援者が理解しやすいチラシ作成、広報紙及びHP掲載</li> <li>委託先事業者との協議及び委託可能な事業者等について情報収集</li> <li>栄養アセスメントの手法や活用方法についての検討</li> </ul>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
<p>栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認、管理栄養士によるフォロー体制を通じて、在宅での自立した生活を支援することができた。守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱を一部改正（管理栄養士が活用する栄養のアセスメント表等）を行い、適切な利用を促進した。</p>	<p>広報もりやへの掲載、ケアマネジャーへの周知などを行った。また、利用開始後は管理栄養士による定期訪問でフォロー体制を実施することができた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
利用者数（人）	16.00	16.00	15.00	14.00	15.00	17.00	16.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認、管理栄養士によるフォロー体制を通じて、在宅での自立した生活を支援することができている。事業の利用促進を行い、新規利用者があるものの、自然減があり、利用者自体は横ばいである。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>管理栄養士との連携を図りながら、利用者の栄養指導を実施し、高齢者の福祉の向上に努めた。今後も、必要とする人が利用できるよう、事業の周知を実施する。</p>					

コストの推移						
項目	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込	
事業費	計	486	679	965	1,724	1,724
	国・県支出金	201	304	432	773	773
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	205	254	361	644	644
	一般財源	80	121	172	307	307
正職員人工数（時間数）	27.00	63.00	144.00	0.00	0.00	
正職員人件費	111	255	557	0	0	
トータルコスト	597	934	1,522	1,724	1,724	